6．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　貯蔵品：最終仕入原価法を採用しております。
7．リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8．消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表
　引当外賞与見積額は、12,471,103円であります。

Ⅲ．損益計算書
　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、45,592円であり、当該影響額を除いて当期総利益は、251,134,611円であります。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書
　資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の期末残高	428,325,942円
資金期末残高	428,325,942円

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書
1．引当外賞与見積額
　引当外賞与見積額は、平成19年12月２日から平成20年３月31日までの期間に要する賞与見積額と、平成20年12月２日から平成21年３月31日までの期間に要する賞与見積額との差額を計上しております。
2．引当外退職給付増加見積額
　引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係るものであります。
3．政府出資等の機会費用
　政府出資等の機会費用は、平成21年３月末の10年利付国債利回り（1.340％）により算出しております。

Ⅵ．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
　独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律（平成18年法律第119号）附則第１条及び第２条第１項の規定により、当基金は、平成22年９月30日までに解散することとなっておりますが、同第２条第２項の規定により、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表等には反映しておりません。

Ⅶ．重要な債務負担行為
　該当事項はありません。

Ⅷ．重要な後発事象
　該当事項はありません。

附属明細書

1．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物及び附属設備	19,742,362	0	584,850	19,157,512	2,529,294	1,588,790	0	16,628,218	※１
	工具器具備品	346,083,869	0	0	346,083,869	301,970,061	26,226,607	0	44,113,808	
	計	365,826,231	0	584,850	365,241,381	304,499,355	27,815,397	0	60,742,026	
非償却資産	工具器具備品	10,950,000	0	0	10,950,000			0	10,950,000	
	計	10,950,000	0	0	10,950,000			0	10,950,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	19,742,362	0	584,850	19,157,512	2,529,294	1,588,790	0	16,628,218	
	工具器具備品	357,033,869	0	0	357,033,869	301,970,061	26,226,607	0	55,063,808	
	計	376,776,231	0	584,850	376,191,381	304,499,355	27,815,397	0	71,692,026	
無形固定資産（償却費損益内）	ソフトウェア	100,923,601	0	0	100,923,601	98,421,091	12,609,617	0	2,502,510	
	計	100,923,601	0	0	100,923,601	98,421,091	12,609,617	0	2,502,510	
非償却資産	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
	計	221,000	0	0	221,000			0	221,000	